

第2期豊後大野市まち・ひと・しごと創生総合戦略進行管理表

基本目標①「豊かなくらしとしごとを創る」

基本的方向①-1「ブランド化、生産・販路拡大への取組」	具体的な取組	●GAP等認証制度の推進	●新規就業者の確保・育成	重要業績評価指標（KPI）	目標値（2025年度）	実績値（2021年度）
		●女性の経営参画の促進	●農地利用集積の推進	農業生産額	82億円	62億円
		●高収益園芸品目への転換支援	●情報発信の強化	加工品ブランド認証数（累積）	50品目	14品目
		●異業種法人等企業参入の推進	●日本型直接支払制度の推進			

取組内容

No.	事業名	所管課	事業の目的と内容	活動実績	成果指標	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7	内部評価	
													所管課の所見	今後の方針
1	安全・安心農業推進事業	農業振興課	安全・安心な農業を推進することにより、生産者と消費者の相互理解を深め、本市の地域性を生かした持続型農業の確立を図る。	土壌分析の実施 2団体 土壌分析講習会の開催 1回	① GAP認定取得件数	件	目標値	1	1	1	1	1	国は「みどりの食料システム戦略」の中で、持続型農業の推進を掲げているが、未だ十分な財政支援とは言えない状況である。しかし、化学肥料が高騰する現在においては、有機農業への転換のチャンスでもある。情報収集をしながら、より有効な施策に取り組む。	B.見直しの上で継続-2 手段等の改善
							実績値	0	-	-	-	-		
							% 達成率	0%	-	-	-	-		
2	新規就農支援交付金事業	農業振興課	50歳以上55歳以下の新規就農者の就農意欲の喚起と就農後の定着を図ることを目的とする。	50歳以上55歳以下の新規就農者の就農意欲の喚起と就農後の定着を図ることを目的とし実施した。 ■就農相談 2名 ■就農計画支援 2名 ■交付金の交付 2名	① 営農継続者数	名	目標値	4	6	8	10	12	市独自の事業として、相談から就農計画の支援、交付金の交付まで一体的にサポートする等、成果を上げている。	A.現状のまま継続
							実績値	4	-	-	-	-		
							% 達成率	100%	-	-	-	-		
3	新規就農者負担軽減対策事業補助事業	農業振興課	認定新規就農者の就農初期段階における常用機械の導入に要する経費の負担軽減を図ることにより、円滑な就農を図ることを目的とする。	就農初期に必要な機械等の取得を支援し、農業生産の相当部分を担うような農業構造を確立した。	① 営農継続者数	名	目標値	20	24	28	32	36	経営開始時の収入が不安定な時期や配偶者の妊娠等、適切なサポートを提供していく。	A.現状のまま継続
							実績値	18	-	-	-	-		
							% 達成率	90%	-	-	-	-		
4	農業次世代人材投資事業補助事業	農業振興課	青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図ることを目的とする。	次世代を担う青年の就農意欲の喚起と、就農直後の経営確立を支援することを目的とし、26組29名に資金を交付した。	① 営農継続者数	名	目標値	75	79	83	87	91	新規要望者、交付継続者等の就農計画・就農状況を適切に把握しながら事業を推進する。	A.現状のまま継続
							実績値	78	-	-	-	-		
							% 達成率	104%	-	-	-	-		
5	新農業者協議会補助事業	農業振興課	豊後大野市新農業者協議会の活動費の一部を補助することにより、農業青年・新規就農者・女性農業者等が、将来に向け農業技術・経営管理知識等を習得するための各種研修を実施することを目的とする。	農業青年・新規就農者・女性農業者等が、将来に向け農業技術・経営管理知識等を習得するための各種研修会を開催した。 ■経営研修会の開催 ■先進地視察研修 コロナにより中止	① 会員数の確保	名	目標値	50	50	50	50	50	コロナの状況を考慮しながら、アンケート等により会員のニーズを把握し、研修等の施策を展開する。	A.現状のまま継続
							実績値	52	-	-	-	-		
							% 達成率	104%	-	-	-	-		
					② -		目標値	-	-	-	-	-		
							実績値	-	-	-	-	-		
							% 達成率	-	-	-	-	-		

第2期豊後大野市まち・ひと・しごと創生総合戦略進行管理表

資料7

基本目標①「豊かなくらしとしごとを創る」

基本的方向①-1「ブランド化、生産・販路拡大への取組」	具体的な取組	●GAP等認証制度の推進	●新規就業者の確保・育成	重要業績評価指標（KPI）	目標値（2025年度）	実績値（2021年度）
		●女性の経営参画の促進	●農地利用集積の推進	農業生産額	82億円	62億円
		●高収益園芸品目への転換支援	●情報発信の強化	加工品ブランド認証数（累積）	50品目	14品目
		●異業種法人等企業参入の推進	●日本型直接支払制度の推進			

取組内容

No.	事業名	所管課	事業の目的と内容	活動実績	成果指標	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7	内部評価	
													所管課の所見	今後の方針
11	営農普及サポート支援事業	農業振興課	JA等農業団体、県及び市行政等による営農普及指導体制の確立を図るとともに、食農教育の推進に向けた取り組みを支援する。	営農普及協力員の配置（9名）を行った。内訳はピーマン3名、白ねぎ1名、かんしょ2名、里いも3名。	① 営農普及協力員の指導、相談対応件数	回	目標値	27	27	27	27	27	ピーマンにおけるIPM栽培にかかる営農指導の徹底や、白ねぎにおける技術アドバイザーの配置が成果である。今後も、きめの細かいサポートが可能となるよう、手法や頻度等について工夫を図る。	B.見直しの上で継続-3 効率化/RPA等
							実績値	11	-	-	-	-		
							% 達成率	41%	-	-	-	-		
							② -							
12	流通・販売戦略推進事業	農業振興課	産地収益力向上をめざした生産から流通、販売、消費までを捉えた販売戦略を構築することを目的として、トップセールスによる販売促進や本市HPの見直しを行うもの。	・ホームページ保守管理委託（里丸君HP）264千円 ・ホームページ等作成委託料495千円	① 年間農業生産目標額 82億円	億円	目標値	82	82	82	82	82	トップセールスの再開と、新規ホームページの充実を図りながら、大分の野菜畑豊後大野をPRしていく。	B.見直しの上で継続-2 手段等の改善
							実績値	62	-	-	-	-		
							% 達成率	76%	-	-	-	-		
							② -							
13	ブランド認証・特産品PR事業	商工観光課	市内で生産された、農林水産物等を活用した加工品等の商品を豊後大野市ブランドとして認証するなどして、広く情報発信することで、消費拡大、地域産業の振興、地域経済の活性化を図るとともに、豊後大野市の魅力を向上させる。	○ブランド認証審査会を開催し、新規ブランド認証品を5商品選定した。 ○京王百貨店で豊後大野市ブランド認証品フェアを開催したり、博多大丸百貨店と本市の魅力発信に関する協定書を締結するなどした。	① ブランド認証品数	品	目標値	15	20	30	40	50	ブランド認証制度創設から2年が経過し認証商品数も増えてきている。また、商品がメディア等に取り上げられたことでPRの機会が増えるなど効果が現れてきている。本市のPRや商品の販路拡大のために引き続きブランド認証品等の特産品のPRに努める必要がある。	A.現状のまま継続
							実績値	14	-	-	-	-		
							% 達成率	93%	-	-	-	-		
							② ブランド認証品販売実績額							
14	企業等農業参入推進事業補助事業	農業振興課	県外の優良な企業の農業経営体の誘致や市内外の意欲ある他産業企業からの農業参入を推進することを目的とする。	当初2社の参入企業に対して事業予定であったが、採択申請に至らず事業未実施。	① 年度毎の参入数	社	目標値	2	2	2	2	2	県等の関係機関と連携し、経験を有するとともに安定的に経営が出来ている優良企業の参入を、積極的に推進する。	A.現状のまま継続
							実績値	2	-	-	-	-		
							% 達成率	100%	-	-	-	-		
							② -							
15	環境保全型農業直接支払交付金事業	農業振興課	環境保全効果の高い営農活動に取り組む農業者に対し、交付金の直接支払を行うもの	事業実施者：豊後大野市有機農業推進協議会（2戸）、朝地町平井川保全会（5戸） 実施面積：緑肥施用7.46ha、有機農業4.4ha	① 緑肥施用、有機農業の実施	ha	目標値	13.9	14	14	14	14	国の「みどりの食料システム戦略」の事業活用も視野にいれながら、今後の推進方針を検討する。	A.現状のまま継続
							実績値	11.86	-	-	-	-		
							% 達成率	85%	-	-	-	-		
							② -							

第2期豊後大野市まち・ひと・しごと創生総合戦略進行管理表

資料7

基本目標①「豊かなくらしとしごとを創る」

基本的方向①-1「ブランド化、生産・販路拡大への取組」	具体的な取組	●GAP等認証制度の推進	●新規就業者の確保・育成	重要業績評価指標（KPI）	目標値（2025年度）	実績値（2021年度）
		●女性の経営参画の促進	●農地利用集積の推進	農業生産額	82億円	62億円
		●高収益園芸品目への転換支援	●情報発信の強化	加工品ブランド認証数（累積）	50品目	14品目
		●異業種法人等企業参入の推進	●日本型直接支払制度の推進			

取組内容

No.	事業名	所管課	事業の目的と内容	活動実績	成果指標	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7	内部評価	
													所管課の所見	今後の方針
16	多面的機能支払交付金事業	農林整備課	農業や農村が持つ多面的な機能の維持や、機能の発揮を図るための地域の共同活動を支援し、地域資源の適切な保全管理を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> 活動組織に対し交付金支出 全組織を対象とした事務説明会を開催 組織からの相談を受け付け、助言及び指導を実施 活動報告書の審査受領 事業拡大のための広報活動 新規実施希望地区に対する事業の説明 現地調査 	① 取組面積	ha	目標値	2,101	1,934	1,994	2,052	2,110	活動を終了する組織があるため協定農用地面積が減少する見込みであるが、新規拡充に努める。	A.現状のまま継続
							実績値	2,056	-	-	-	-		
						%	達成率	98%	-	-	-	-		
						② -	ha	目標値	-	-	-	-		
								実績値	-	-	-	-		
							%	達成率	-	-	-	-		
17	中山間地域等直接支払交付金事業	農業振興課	中山間地域等、耕作の条件不利地において、集落協定等を締結し、5年間以上継続して農業生産活動等を行う農業者等に対し、田・畑別、傾斜別に単価を設定して直接支払交付金を交付する。	<ul style="list-style-type: none"> 各協定を対象とした説明会を開催するよう準備を進めたが、コロナ禍により中止した。代わりに資料配付を行い、電話や面談などで協定からの質疑に答えることで制度の周知を図った。また、市報及びホームページで本制度を紹介し新規の取組を募った。 その他、各協定による実施状況を確認するため現地調査及び証拠書類による審査を行った。 	① 協定農用地	ha	目標値	2,388	2,390	2,390	2,391	2,391	説明会の開催が出来なかったため、今後も、より分かりやすい制度説明文書の作成に努める。	A.現状のまま継続
							実績値	2,419	-	-	-	-		
						%	達成率	101%	-	-	-	-		
						② -	ha	目標値	-	-	-	-		
								実績値	-	-	-	-		
							%	達成率	-	-	-	-		
18	中山間地域等直接支払推進事業	農業振興課	中山間地域等、耕作の条件不利地において、集落協定等を締結し、5年間以上継続して農業生産活動等を行う農業者等に対し、田・畑別、傾斜別に単価を設定して直接支払交付金を交付する。	<ul style="list-style-type: none"> 各協定を対象とした説明会を開催するよう準備を進めたが、コロナ禍により中止した。代わりに資料配付を行い、電話や面談などで協定からの質疑に答えることで制度の周知を図った。また、市報及びホームページで本制度を紹介し新規の取組を募った。 その他、各協定による実施状況を確認するため現地調査及び証拠書類による審査を行った。 	① 協定農用地	ha	目標値	2,388	2,390	2,390	2,391	2,391	集落協定内での争議で苦情や相談が多い、未然に防止することも視野に入れながら、民主的な協定運営をしてもらうよう働きかける。	A.現状のまま継続
							実績値	2,419	-	-	-	-		
						%	達成率	101%	-	-	-	-		
						② -	ha	目標値	-	-	-	-		
								実績値	-	-	-	-		
							%	達成率	-	-	-	-		

第2期豊後大野市まち・ひと・しごと創生総合戦略進行管理表

基本目標①「豊かなくらしとしごとを創る」

基本的方向①-2「企業誘致、創業支援」	具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ●相談体制の充実 ●情報サービス業、インターネット付随サービス業の誘致 ●先端設備等の導入に取り組む企業に対する支援 ●「テレワーク」の推進 ●中小企業や小規模企業に対する経営安定化の支援 ●個性ある個店への伴走型支援 ●企業合同説明会の開催 	重要業績評価指標（KPI）	目標値（2025年度）	実績値（2021年度）
			立地企業数（累積）	10件	7件
			起業・創業件数	22件	9件

取組内容

No.	事業名	所管課	事業の目的と内容	活動実績	成果指標	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7	内部評価	
													所管課の所見	今後の方針
1	商工会補助事業	商工観光課	商工会が行う小規模事業者に対する指導事業及び商工業の振興と安定を図るための事業に要する経費について、補助金を交付する。	<ul style="list-style-type: none"> ・会員事業所からの相談受付及び経営指導 ・コロナ関連の支援金、給付金等の申請支援 ・創業セミナーの開催 	① 商工会員数	人	目標値	850	865	875	885	896	市内小規模事業者の経営維持や改善を図るための経営指導や各種補助金（持続化補助金、ものづくり補助金等）の申請支援や創業セミナーの開催等により市内商工業の振興が図られており事業の継続が必要である。	A.現状のまま継続
							実績値	849	-	-	-	-		
							% 達成率	99.9%	-	-	-	-		
							目標値	-	-	-	1,537			
2	企業誘致推進事業	商工観光課	地域活力の向上や雇用の場の創出のために、企業誘致や立地企業の工場増設等を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ○大分県企業立地推進課との連絡調整 ○企業ガイドブックの作成・配布 ○立地企業の事業所・工場等への訪問 ○立地企業の工場増設等への支援 ○立地企業の本社訪問（隔年：R3年度実施） 	① 立地企業数等	社	目標値	7	7	8	9	10	立地企業を訪問し、意見交換をするなどして情報の収集や市の情報提供に努めている。また、企業誘致を促進するための補助制度は引き続き継続する必要がある。	A.現状のまま継続
							実績値	7	-	-	-	-		
							% 達成率	100%	-	-	-	-		
							目標値	-	-	-	-	-		
3	小規模事業者経営改善資金利子補給補助事業	商工観光課	小規模事業者の経営の安定と発展を図るため、株式会社日本政策金融公庫による小規模事業者経営改善資金の融資を受けた小規模事業者に対し、借り入れた融資にかかる償還利子の一部について、利子補給補助金を交付する。	当該利子補給は、コロナ禍前から実施しているものであるが、令和3年度は、コロナ禍に対応した様々な低利率融資があったため、小規模事業者経営改善資金の融資実績や当該利子補給の給付額が例年より伸びなかった。	① 新規借入額	千円	目標値	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	市内小規模事業者が、事業継続と経営の安定を図るために利用する融資（マル経資金）に対して、市が行う利子補給は事業者の支援として必要である。	A.現状のまま継続
							実績値	125,400	-	-	-	-		
							% 達成率	42%	-	-	-	-		
							目標値	-	-	-	-	-		
4	中小企業振興資金融資関連事業	商工観光課	豊後大野市中小企業振興条例の規定に基づき、中小企業者等に対して必要な施策を講ずることにより、経営の改善及び経営基盤の強化の促進を図り、もって本市の商工業の発展に資することを目的とする。	指定金融機関（大分銀行、県信用組合、豊和銀行）に1千万円ずつ預託し、指定金融機関が豊後大野市中小企業振興資金を市内事業者に貸し付ける際に必要となる保証料を、市が補助した。	① 資金貸付件数	件	目標値	3	3	3	3	3	豊後大野市中小企業振興条例に基づき、産業振興対策及び創業者支援として、市内の中小企業者等が事業資金の融資を受けやすくするための預託金と保証料補助金であり、今後も本市の産業振興及び創業支援のために必要である。	A.現状のまま継続
							実績値	3	-	-	-	-		
							% 達成率	100%	-	-	-	-		
							目標値	-	-	-	-	-		
5	求評・商談会委託事業	商工観光課	中小企業・小規模企業活性化基本条例第11条の地域資源の利活用による産業の発展及び創出という基本方針にのっとり、中小企業者等の特産品の販路を拡大するために、市商工会等にオンライン等による求評・商談会実施事業を委託する。	<ul style="list-style-type: none"> ○オンライン商談会の開催 ○コロナ禍におけるギフト需要に特化した商談会にしたため成約数が伸びた。 	① 成約件数	件	目標値	6	7	8	9	10	ブランド認証商品等の販路拡大や本市のPRのために必要な事業で、新たにオンライン商談会という形式での実施により成果が上がってきているため、今後も本市の魅力発信のために継続する必要がある。	A.現状のまま継続
							実績値	24	-	-	-	-		
							% 達成率	400%	-	-	-	-		
							目標値	-	-	-	-	-		
6	求評・商談会委託事業	商工観光課	中小企業・小規模企業活性化基本条例第11条の地域資源の利活用による産業の発展及び創出という基本方針にのっとり、中小企業者等の特産品の販路を拡大するために、市商工会等にオンライン等による求評・商談会実施事業を委託する。	<ul style="list-style-type: none"> ○オンライン商談会の開催 ○コロナ禍におけるギフト需要に特化した商談会にしたため成約数が伸びた。 	② -	件	目標値	-	-	-	-	-		
							実績値	-	-	-	-	-		
							% 達成率	-	-	-	-	-		
							目標値	-	-	-	-	-		

第2期豊後大野市まち・ひと・しごと創生総合戦略進行管理表

基本目標①「豊かなくらしとしごとを創る」

基本的方向①-3「先端技術への挑戦」	具体的な取組	●スマート農業の推進 ●ICTを活用した介護予防システムの導入と推進（再掲） ●行政におけるリモートワーク環境の整備やAIやRPAツールの活用	重要業績評価指標（KPI）	目標値（2025年度）	実績値（2021年度）
			スマート農業技術の導入（累積）	3事業	3事業

取組内容

No.	事業名	所管課	事業の目的と内容	活動実績	成果指標	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7	内部評価	
													所管課の所見	今後の方針
1	担い手経営強化対策事業補助事業	農業振興課	農業の担い手の確保及び育成を図りつつ、経営規模を拡大することを目的とする。	14経営体が事業実施し、機械導入に伴い約10haの規模拡大を行った。	① 経営規模の拡大面積 ② 経営規模の拡大頭数	ha 頭	目標値 実績値 達成率	60 60 100%	70 - -	80 - -	90 - -	100 - -	認定農業者、認定新規就農者の確保・育成に大きく寄与してきた市単独事業である。規模拡大を要件としており、これまで事業の目的を十分に達成していると考えられる。今後、要件に見直し等柔軟に対応しながら継続する。	A.現状のまま継続
2	重量野菜省力化支援事業	農業振興課	高齢化等により重量物野菜の積み込み等の作業の軽減を図るための経費を補助する	パワースーツ 3基導入	① 補助金交付件数 ② -	件	目標値 実績値 達成率	3 3 100%	3 - -	3 - -	- - -	- - -	パワースーツの導入推進を強化し、コンバクトクレーンについても法人を中心に導入を推進する。	B.見直しの上で継続-1 拡充
3	戦略品目産地化プロジェクト支援事業	農業振興課	園芸重点品目の産地化及びブランド化を早期に図るための整備事業に対し補助金を交付するもの。	・夏秋なす施設整備 申請なし ・かんしょ貯蔵庫改修 1件	① 補助金交付件数 ② -	件	目標値 実績値 達成率	5 1 20%	5 - -	5 - -	- - -	- - -	豊肥振興局生産流通部や他係と連携しながら、事業推進を図る。	A.現状のまま継続
4	情報化推進事務事業	総務課	庁舎内共通業務に関する統合型サービス利用推進	ペーパーレス会議システムは主に議会運営を中心に検討し、県内近隣自治体等実績のあるシステムを導入できた。また、活用のための研修会を開催でき、実運用を開始することができた。ペーパーレス会議システムは課長クラスの会議でも有効活用ができていたが、係レベルやその他庁内会議等ではタブレット接続ネットワーク内に共有ファイルサーバーを設置することでペーパーレス会議を実施する仕組みもできた。庁内統合型GISシステムに関しては別契約していた税務課利用部分も統合した。業務データ一元管理ツール検証は、別事業（基幹電算事務事業）の利用料にてミニマムライセンスで契約し、実証テストを実施した。実証により業務改善ツールとしての活用が有効であることがわかり、次年度にさらにライセンスを増やして活用する予定となった。	① ペーパーレス会議数実績 ② データ一元管理業務数	会議 業務	目標値 実績値 達成率	5 10 200%	10 - -	20 - -	30 - -	40 - -	ペーパーレス会議の導入に当たっては、ほぼ予定通りの実運用が開始できた。タブレットやモバイルパソコンの活用に関してもスムーズに運用が行えている。細事業として区別しているが、基幹電算事務事業に統合しても問題ない内容と思われる。	B.見直しの上で継続-5 統合
5	情報ネットワーク管理事業	総務課	本庁、支所及び出先機関（市内小中学校等の接続を含む）を結ぶ情報ネットワークの円滑な運営管理。	例年通り情報ネットワーク全体の保守管理については大きな問題もなく、GIGAスクール事業等に関連した必要な変更や対策はしっかり対応した。庁舎内Wi-Fi環境整備については、本庁及び支所、出先機関をはじめ、災害時避難場所になる各公民館についても環境整備（予算は総務係の庁舎等建築予算を利用）を行い年度内に完了した。	① 庁舎内リモート会議数 ② -	会議	目標値 実績値 達成率	5 10 200%	10 - -	20 - -	30 - -	40 - -	ICT利用環境整備として庁舎内Wi-Fi整備を実施し、執務場所をはじめ各会議室、支所や公民館においても利用環境が整った。また、それに伴いオンライン会議が、本庁支所職員間はもちろんのこと、市民等を交えて実施できたことは大きな成果であった。今後においては、更に活用方法等を模索しながら利便性の向上を目指していく。	A.現状のまま継続

第2期豊後大野市まち・ひと・しごと創生総合戦略進行管理表

基本目標①「豊かな暮らしとしごとを創る」

基本的方向①-3「先端技術への挑戦」	具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ●スマート農業の推進 ●ICTを活用した介護予防システムの導入と推進（再掲） ●行政におけるリモートワーク環境の整備やAIやRPAツールの活用 	重要業績評価指標（KPI）	目標値（2025年度）	実績値（2021年度）
			スマート農業技術の導入（累積）	3事業	3事業

取組内容

No.	事業名	所管課	事業の目的と内容	活動実績	成果指標	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7	内部評価	
													所管課の所見	今後の方針
6	基幹電算事務事業	総務課	基幹系等電算システムの円滑な運営を図り、行政業務を支援する。	通常の電算システム、機器管理事業は通常通り。 行政手続オンライン化については国のスケジュールに沿って計画し、令和4年度中の構築となった。 AIツールの活用については、いくつかの業務で実運用が開始できた。 別途、業務改善ツールとして「Kintone」を導入し活用推進を行った。	① 行政手続電子申請件数	件	目標値	100	1,000	-	-	-	行政手続オンライン化については、本番稼働は延期となったが準備作業は進んでいる。 AIツールについては、業務改善効果の大きいRPA活用業務が通常業務5業務で実活用でき効率化が図れている。 また、財政課からの提案で導入した「Kintone」については、業務改善に有効であり、積極的に活用推進を行い、令和4年もライセンスの拡大導入を目指して取り組み、業務改善に貢献していく。	A.現状のまま継続
						実績値	1	-	-	-	-			
					%	達成率	1%	-	-	-	-			
					業務	目標値	5	10	-	-	-			
						実績値	7	-	-	-	-			
					%	達成率	140%	-	-	-	-			

第2期豊後大野市まち・ひと・しごと創生総合戦略進行管理表

資料7

基本目標②「豊かなひとを育む」

基本的方向②-1「女性の活躍推進」	具体的な取組	●ポテンシャルある女性の就業機会創出への取組 ●女性の活躍を支援するための講座の開催 ●市民、企業、団体等への女性委員や管理職等の積極的な登用の推進 ●ワーク・ライフ・バランスの推進 ●子育て支援情報の提供、相談・助言の体制整備（再掲）	重要業績評価指標（KPI）	目標値（2025年度）	実績値（2021年度）
			各種審議会等委員の女性登用率	50%	36.4%

取組内容

No.	事業名	所管課	事業の目的と内容	活動実績	成果指標	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7	内部評価	
													所管課の所見	今後の方針
1	男女共同参画社会啓発事業	人権・部落差別解消推進課	男女共同参画社会の実現に向けて、人権尊重・男女平等の意識を育てる啓発・教育を推進する。	○第15回男女共同参画市民のつどいを開催 参加者 一般171人 実行委員等関係者31人 ○男女共同参画啓発講座等の開催 ・市民講座 1回 参加者13人 ・癒しのコンサート 参加者 一般158人 実行委員等関係者13人 ・放課後チャレンジ教室 5カ所 参加者93人 ・パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度導入関連啓発・研修等 29回 参加者703人	① 社会全体において男女が平等と感じる割合	%	目標値	-	-	-	-	30	第2次基本計画(改訂版)の施策を着実に実行するため、市民や各団体等を対象に、より効果的な啓発事業を実施するとともに、関係課が連携し、調整・協議を行いながら取り組みを推進していく必要がある。	A.現状のまま継続
							実績値	-	-	-	-	-		
					達成率	-	-	-	-	-				
					② 「男は仕事、女は家庭」という考え方に同調しない人の割合	%	目標値	-	-	-	75			
実績値	-	-	-	-										
							達成率	-	-	-	-			

第2期豊後大野市まち・ひと・しごと創生総合戦略

基本目標②「豊かなひとを育む」

基本的方向②-2「結婚・妊娠・出産・子育て・教育環境の充実」	具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ●市内の独身者の結婚促進・婚活サポーターの育成 ●出会いサポートセンター「OITAえんむす部」や他市町村との広域的な連携 ●地域子育て支援拠点事業等の子育て支援サービスの充実 ●子育て支援情報の提供、相談・助言の体制整備 ●放課後児童クラブ・児童館の充実 ●子どもの貧困対策の推進 ●多様な保育サービスの充実 ●小中一貫教育校設置の推進 ●キャリア教育の推進 ●コミュニティ・スクールの充実 ●郷土学の推進 ●安全で快適な学校（幼稚園）施設・設備の充実 ●経済的・地理的条件が不利な子どもに対する支援 ●大分県立三重総合高等学校への支援 	重要業績評価指標（KPI）	目標値（2025年度）	実績値（2021年度）
			5年後婚姻数推計値	105組	93組
			地域子育て支援センター実施箇所数及び利用人数（累積）	6か所 15,000人	6か所 8,867人
			よろしく会員の利用人数（累積）	100人	75人
			小・中一貫教育校の設置数（累積）	7校	1校

取組内容

No.	事業名	所管課	事業の目的と内容	活動実績	成果指標	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7	内部評価	
													所管課の所見	今後の方針
1	結婚新生活支援事業	まちづくり推進課	結婚を希望する男女や、結婚したいが経済的に結婚に踏み切れないカップルが結婚に踏み出すための支援として、引越費用や新居の取得に係る経費、家賃等を補助する。	夫婦ともに39歳以下の新婚世帯に対し、新生活を始める際に係る経費を補助した。300千円×4件=1,200千円	① 対象者数	人	目標値	15	15	15	15	15	国の動向もみながら、今後も適正に事業の実施を行う。	A.現状のまま継続
							実績値	4	-	-	-	-		
							% 達成率	27%	-	-	-	-		
							② 婚姻数推計値	組	目標値	105	105	105		
実績値	93	-	-	-	-									
							% 達成率	89%	-	-	-	-		
2	婚活支援事業	まちづくり推進課	結婚を希望する独身男女に出会いの場を提供して結婚のきっかけづくりを行い、本市の人口減少の抑制へとつなげる。	<ul style="list-style-type: none"> ・個別相談会 7回 ・婚活セミナー・イベント 9回 ・婚活サポーター育成・指導 3回 ・婚活サポーター先進地研修 白杵市 ・婚活講演会 1回 	① 相談者数	人	目標値	64	64	64	64	64	婚活支援は、少子化対策の重要な事業ととらえており、今後も適正に事業の実施を行う。	B.見直しの上で継続-2 手段等の改善
							実績値	7	-	-	-	-		
							% 達成率	11%	-	-	-	-		
							② 参加人数	人	目標値	56	56	56		
実績値	115	-	-	-	-									
							% 達成率	205%	-	-	-	-		
3	地域子育てサポート事業	子育て支援課	地域子育てサポート事業・・・子育ての手助けをして欲しい人「よろしく会員」と手伝いが出来る人「まかせて会員」が相互援助活動を行うことにより子育て支援を行う。	「まかせて会員」(14人)が「よろしく会員」(88人)を地域の中で援助した。《預かり57件、送迎18件》	① 相互援助活動の実施数	件	目標値	55	55	60	60	65	緊急度が高く市民から必要とされている事業であり、一定の成果を上げている。今後においては、需要の伸びを想定して、更なる「まかせて会員」の確保に努めなければならない。	A.現状のまま継続
							実績値	75	-	-	-	-		
							% 達成率	136%	-	-	-	-		
							② -		目標値	-	-	-		
実績値	-	-	-	-	-									
							% 達成率	-	-	-	-	-		
4	地域子育て支援拠点事業	子育て支援課	地域の子育て家庭に対する育児支援を行うため、身近な地域で、育児不安についての相談・助言その他の援助や、親子の交流の場の提供を目的に、子育て支援センターの運営に努めます。	地域における子育ての拠点として、在宅親子や出産予定がある夫婦等の交流の場づくりや、育児に関する情報提供や育児相談等が実施できた。	① 地域子育て支援拠点事業の充実	人	目標値	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	身近な地域で子育て家庭に対する育児支援を行うため、育児不安についての相談・助言等援助や親子交流の場の提供を行い、一定の成果を上げている。今後においては、在宅親子が気軽に立ち寄ってもらえるよう利用者の増加に努めなければならない。	A.現状のまま継続
							実績値	1,469	-	-	-	-		
							% 達成率	98%	-	-	-	-		
							② -		目標値	-	-	-		
実績値	-	-	-	-	-									
							% 達成率	-	-	-	-	-		
5	子育て支援情報サイト業務委託事業	子育て支援課	保育所や各種保育サービスに関する情報提供や利用に向けての支援等を行う。	年間16,466件のアクセスのうち85.74%が新規ユーザーであった。	① 新規ユーザーの割合	%	目標値	86	-	-	-	-	各種保育サービスに関する情報を掲載、必要に応じて更新をして一定の成果を上げた。令和4年度から、妊娠期から子育て期まで必要な時に適切な子育て支援情報が取得できる母子手帳アプリ「母子モ」へ移行した。今後においても、最大限活用できるような情報の更新に努めなければならない。	C.終了
							実績値	85.74	-	-	-	-		
							% 達成率	100%	-	-	-	-		
							② -		目標値	-	-	-		
実績値	-	-	-	-	-									
							% 達成率	-	-	-	-	-		

第2期豊後大野市まち・ひと・しごと創生総合戦略

資料7

基本目標②「豊かなひとを育む」

基本的方向②-2「結婚・妊娠・出産・子育て・教育環境の充実」	具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ●市内の独身者の結婚促進・婚活サポーターの育成 ●出会いサポートセンター「OITAえんむす部」や他市町村との広域的な連携 ●地域子育て支援拠点事業等の子育て支援サービスの充実 ●子育て支援情報の提供、相談・助言の体制整備 ●放課後児童クラブ・児童館の充実 ●子どもの貧困対策の推進 ●多様な保育サービスの充実 ●小中一貫教育校設置の推進 ●キャリア教育の推進 ●コミュニティ・スクールの充実 ●郷土学の推進 ●安全で快適な学校（幼稚園）施設・設備の充実 ●経済的・地理的条件が不利な子どもに対する支援 ●大分県立三重総合高等学校への支援 	重要業績評価指標（KPI）	目標値（2025年度）	実績値（2021年度）
			5年後婚姻数推計値	105組	93組
			地域子育て支援センター実施箇所数及び利用人数（累積）	6か所 15,000人	6か所 8,867人
			よろしく会員の利用人数（累積）	100人	75人
			小・中一貫教育校の設置数（累積）	7校	1校

取組内容

No.	事業名	所管課	事業の目的と内容	活動実績	成果指標	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7	内部評価	
													所管課の所見	今後の方針
6	地域子育て支援センター委託事業	子育て支援課	直営の支援センターを2か所設置するとともに、4か所に支援センター事業を委託し、子育て中の親の孤独感や不安感、負担の増大等に対応することで、地域の子育て中の親子の交流促進や育児相談を行う。	市内4か所に支援センター事業を委託し、子育てに関する相談や親子の交流の場の提供等を行った。	① 利用人数	人	目標値	6000	6000	6000	6000	6000	新型コロナの影響により閉鎖した時期もあり利用人数が減少しているが、子育て中の親子に、子育て相談、子育て情報の提供、親子の交流を図る場を提供して、一定の成果を上げている。 今後においても専門的職員を置く子育て支援の拠点として、子育て相談や地域の親子の交流の場等の提供に努めなければならない。	A.現状のまま継続
							実績値	5125	-	-	-	-		
							達成率	85%	-	-	-	-		
							② -	目標値	-	-	-	-		
7	家庭訪問型子育て支援事業委託事業	子育て支援課	地域等から孤立する可能性のある家庭に訪問し、悩みを聞いたり、共に行動することで徐々に地域や他の親との交流を促す。	ホームビジター養成講座(全9回)を開催するとともに、傾聴や協働等の活動を行った。《新ビジター4人、訪問件数8件(訪問回数69回)》	① 家庭訪問型子育て支援事業ボランティア養成講座の開催	回	目標値	9	9	9	9	9	転入や産後などで地域等から孤立する可能性のある家庭を訪問し、育児不安の解消等に一定の成果を上げている。子育て支援に重要な取組の一つであり、今後においても定期的に養成講座、フォローアップ研修、運営委員会を開催して組織の充実を図り、子育て世代を応援していくよう努めなければならない。	A.現状のまま継続
							実績値	9	-	-	-	-		
							達成率	100%	-	-	-	-		
							② -	目標値	-	-	-	-		
8	医療的ケア児保育支援モデル事業	子育て支援課	保育所等において医療的ケア児の受け入れを可能とするための体制を整備し、医療的ケア児の地域生活支援の向上を図る。	医療的ケア児の保育園の受け入れについてケース会議は行ったが、検討会の設置にまでは至らなかった。	① 医療的ケア児の受け入れ	%	目標値	-	100	100	100	100	令和3年度は対象児の転出により実績はないが、今後においても、医療的ケア児及びその家族が希望する地域の保育所等に入所し、地域の子どもたちと生活できるよう支援するために、必要な事業である。多職種連携による支援情報集約と相談支援の体制づくりについて検討していかなければならない。	B.見直しの上で継続-2 手段等の改善
							実績値	-	-	-	-	-		
							達成率	-	-	-	-	-		
							② -	目標値	-	-	-	-		
9	幼児療育支援事業	子育て支援課	療育機関受診や訓練を必要とする児は多く、訓練まで待機期間が長かったり、枠がなく家庭でそのまま対応しているケースも多くある。療育機関が対応できない中、地域で少しでも療育支援を助めていくため。	きらきら教室を年4回実施、3歳児クラスの子どもとその保護者に園や保健師より声をかけてもらい22名(実11名)の参加があった。作業療法士より参加者全員に助言をもらった。教室に年2回以上の参加者は4名いた。	① 医療機関等への受診期間月数	月	目標値	5	5	3	3	3	令和3年度から新規事業として、作業療法士が加わり小学校就学の前年にプレ授業、園に通う3歳児にきらきら教室を開催し、保護者からの相談を受けたり療育機関につなげることができたりと、一定の成果を上げている。 今後については、療育機関受診や訓練を必要とする児童や保護者の育児不安の解消のため、支援の拡充に努めなければならない。	B.見直しの上で継続-1 拡充
							実績値	1	-	-	-	-		
							達成率	20%	-	-	-	-		
							② -	目標値	-	-	-	-		
10	妊婦乳児支援事業	子育て支援課	妊婦の健康の保持増進を図り、安全・安心な妊娠・出産に資するため妊婦健康診査を実施する。母胎や胎児の健康確保を図る上で、定期的な健康診査の受診を勧奨する。聴覚障害は早期に発見され適切な支援が行われた場合は、聴覚障害による音声言語発達等への影響が最小限に抑えられることから早期発見・早期療育が図られるよう全ての新生児を対象として出生時に医療機関での健診を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・妊婦健康診査(2,154件) ・新生児聴覚検査(145件) ・乳児健康診査(264件) ・ペリネイタルビジット事業 転入妊婦へ受診券の差し替え(17名)	① 母子手帳の交付	人	目標値	166	164	162	160	158	定められた検診をきちんと受けてもらうこと及び妊婦の経済的負担の軽減に一定の成果を上げている。 今後については、検診回数が多い多胎児妊婦への支援に努めていきたい。	B.見直しの上で継続-1 拡充
							実績値	118	-	-	-	-		
							達成率	71%	-	-	-	-		
							② -	目標値	-	-	-	-		
							実績値	-	-	-	-	-		
							達成率	-	-	-	-	-		

第2期豊後大野市まち・ひと・しごと創生総合戦略

資料7

基本目標②「豊かなひとを育む」

基本的方向②-2「結婚・妊娠・出産・子育て・教育環境の充実」	具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ●市内の独身者の結婚促進・婚活サポーターの育成 ●出会いサポートセンター「OITAえんむす部」や他市町村との広域的な連携 ●地域子育て支援拠点事業等の子育て支援サービスの充実 ●子育て支援情報の提供、相談・助言の体制整備 ●放課後児童クラブ・児童館の充実 ●子どもの貧困対策の推進 ●多様な保育サービスの充実 ●小中一貫教育校設置の推進 ●キャリア教育の推進 ●コミュニティ・スクールの充実 ●郷土学の推進 ●安全で快適な学校（幼稚園）施設・設備の充実 ●経済的・地理的条件が不利な子どもに対する支援 ●大分県立三重総合高等学校への支援 	重要業績評価指標（KPI）	目標値（2025年度）	実績値（2021年度）
			5年後婚姻数推計値	105組	93組
			地域子育て支援センター実施箇所数 及び利用人数（累積）	6か所 15,000人	6か所 8,867人
			よろしく会員の利用人数（累積）	100人	75人
			小・中一貫教育校の設置数（累積）	7校	1校

取組内容

No.	事業名	所管課	事業の目的と内容	活動実績	成果指標	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7	内部評価	
													所管課の所見	今後の方針
11	幼児精密健診事業	子育て支援課	幼児精密健診を実施し、育児支援・発達障害の早期発見、支援・相談を行い、子どもの成長発達に関する親の理解を深め、一貫した支援体制につなげる。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため9月と1月の相談会は中止としたが、11月に臨時的な相談会を開催し、年度内に計9回の相談会を実施した。R3の幼児健診で要精密と判断され医療機関につながっていない26名のうち18名が幼児健診フォローとして発達相談を利用した。	① 幼児健診フォロー数	%	目標値	70	70	70	70	70	臨床心理士による育児支援、発達障害の早期発見及び支援、相談により必要な支援につなぐことができ、一定の成果を上げている。 今後においても、個々の子どもへのきめ細やかな支援に努めていかなければならない。	A.現状のまま継続
							実績値	69	-	-	-	-		
							達成率	99%	-	-	-	-		
							② -	目標値	-	-	-	-		
実績値	-	-	-	-	-									
達成率	-	-	-	-	-									
12	利用者支援事業（母子保健型）	子育て支援課	母子保健に関する相談に対応するため母子保健型を設置し、妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して総合的相談支援を提供する。保健師、助産師、臨床心理士等の専門職が、すべての妊産婦等の状況を継続的に把握し、必要に応じて関係機関と協力して支援プランを作成することにより、妊産婦等に対しきめ細やかな支援を実施する。	・妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する相談に対応した。・支援を必要とする者が利用できるサービスを選定し、情報提供した。・支援を必要とする妊産婦を早期に把握し、関係機関と協力して支援プランを作成した。配慮が必要な子育て家庭への支援をした。母子手帳の交付数（118人）	① 育児指導数	人	目標値	50	40	40	40	70	助産師等専門職が妊娠期から子育て期までの様々な相談に応じ、サービスの情報提供や支援プランの策定等を行ったことにより、配慮が必要な家庭への支援に一定の成果を上げている。 今後についても、引き続き円滑で効果的に事業が行えるように努めていかなければならない。	A.現状のまま継続
							実績値	111	-	-	-	-		
							達成率	222%	-	-	-	-		
							② 産後うつ検討数	目標値	130	130	120	120		
実績値	128	-	-	-	-									
達成率	98%	-	-	-	-									
13	家庭訪問型子育て支援事業委託事業	子育て支援課	乳児家庭全戸訪問事業等により把握した保護者の養育を支援することが特に必要と認められる児童若しくは保護者に監護させることが不適当であると認められた児童及びその保護者又は出産後の養育について出産前において支援を行うことが特に必要と認められる妊婦に対し、その養育が適切に行われるよう当該居宅において育児家事の援助、養育に関する相談、指導、助言その他必要な支援を行うことを目的とする。	（育児家事援助 43件）食事、衣類、生活環境等、不適切な養育状態にある家庭に、民間団体を活用して、育児家事援助等の支援の提供を行った。（専門的相談支援 92件）妊娠期からの継続的な支援を必要とする家庭に、助産師等による訪問支援を行った。	① 家庭訪問	件	目標値	95	95	94	93	92	出産後間もない時期の養育者及び生活環境等支援が必要な養育状態にある家庭について、必要な支援につなぐことができたことで一定の成果を上げている。 今後においては、支援の対象や訪問支援者等の拡充・検討に努めなければならない。	B.見直しの上で継続-1 拡充
							実績値	92	-	-	-	-		
							達成率	97%	-	-	-	-		
							② -	目標値	-	-	-	-		
実績値	-	-	-	-	-									
達成率	-	-	-	-	-									
14	乳児家庭全戸訪問事業	子育て支援課	すべての乳児のいる家庭を訪問し、子育ての孤立化を防ぐために、その居宅において様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する必要な情報提供を行うとともに支援が必要な家庭に対しては適切なサービス提供に結びつけることにより、地域の中で子どもが健やかに育成できる環境整備を図ることを目的とする。	すべての乳児のいる家庭（122戸）を訪問し支援を行った。ホームスタートなど子育て支援に関する情報提供を行い、育児に関する相談に応じ、心身の様子や養育環境の把握を行い、必要に応じてケース対応会議を開催し、サービスの提供につなげることが出来た。	① 子育て情報の提供実施	%	目標値	100	100	100	100	100	保健師らの全戸訪問で必要に応じて産後ケアやホームスタート等各種支援に適切に結びつけることができ、一定の成果を上げている。育児不安軽減にもつながり、今後においても必要な事業である。	A.現状のまま継続
							実績値	100	-	-	-	-		
							達成率	100%	-	-	-	-		
							② 産後うつ検討数	目標値	120	120	120	120		
実績値	128	-	-	-	-									
達成率	107%	-	-	-	-									
15	子育て短期支援事業	子育て支援課	保護者の疾病その他の理由により家庭において子どもを養育することが一時的に困難となった場合等に、児童養護施設等において一定期間、養育・保護を行うことにより、これらの子ども及びその家庭の福祉の向上を図る。	保護者が出産、就労等の理由により家庭において子どもを養育することが一時的に困難になった場合、実施施設において保護をおこなった。3施設と委託契約し、利用の際は事前に見学、利用の申請の受付、可否決定、通知、実施施設へ委託、経費の支払を行った。	① 利用児童数	人	目標値	5	5	5	5	5	家庭において児童の養育が一時的に困難となったときに、施設で養育・保護を行ったことで、児童の福祉の向上に一定の成果を上げている。 今後においては、利用件数が増えてきており、子育て中の家庭にとって必要な事業であることから、実施施設の開拓に努める必要がある。	B.見直しの上で継続-2 手段等の改善
							実績値	5	-	-	-	-		
							達成率	100%	-	-	-	-		
							② -	目標値	-	-	-	-		
実績値	-	-	-	-	-									
達成率	-	-	-	-	-									

基本目標②「豊かなひとを育む」

基本的方向②-2「結婚・妊娠・出産・子育て・教育環境の充実」	具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ●市内の独身者の結婚促進・婚活サポーターの育成 ●出会いサポートセンター「OITAえんむす部」や他市町村との広域的な連携 ●地域子育て支援拠点事業等の子育て支援サービスの充実 ●子育て支援情報の提供、相談・助言の体制整備 ●放課後児童クラブ・児童館の充実 ●子どもの貧困対策の推進 ●多様な保育サービスの充実 ●小中一貫教育校設置の推進 ●キャリア教育の推進 ●コミュニティ・スクールの充実 ●郷土学の推進 ●安全で快適な学校（幼稚園）施設・設備の充実 ●経済的・地理的条件が不利な子どもに対する支援 ●大分県立三重総合高等学校への支援 	重要業績評価指標（KPI）	目標値（2025年度）	実績値（2021年度）
			5年後婚姻数推計値	105組	93組
			地域子育て支援センター実施箇所数及び利用人数（累積）	6か所 15,000人	6か所 8,867人
			よろしく会員の利用人数（累積）	100人	75人
			小・中一貫教育校の設置数（累積）	7校	1校

取組内容

No.	事業名	所管課	事業の目的と内容	活動実績	成果指標	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7	内部評価	
													所管課の所見	今後の方針
16	子ども家庭総合支援拠点事業	子育て支援課	すべての子どもの権利を擁護し、子どもとその家庭及び妊産婦を対象に、実情の把握、子ども等に関する相談全般から通所・在宅支援を中心としたより専門的な相談対応や必要な調査、訪問等による継続的なソーシャルワーク業務を行うため、子ども家庭総合支援拠点を設置する。	子どもの実情の把握、関係機関への情報の提供、相談等の対応、関係機関との総合調整を行った。児童記録表の作成、特定妊婦等への支援業務を行った。	① 個別支援会議の開催	回	目標値	28	28	28	28	28	子どもの実情の把握、関係機関への情報提供、相談対応等を行い、一定の成果を上げている。 今後においては、複雑で増加傾向にあるケースに対して相談や支援などの対応に専門性が求められており、効果的・計画的な人材育成に努めなければならない。	B.見直しの上で継続-1 拡充
							実績値	28	-	-	-	-		
							% 達成率	100%	-	-	-	-		
							目標値	-	-	-	-	-		
17	要保護児童対策事業	子育て支援課	児童福祉法に基づき要保護児童対策地域協議会を設置し、機能強化を図るため、家庭相談員を配置し専門性を強化し相談業務の実施及び児童虐待の予防、対策を行う。	要保護児童対策地域協議会の代表者会議、実務者会議、児相連絡会、ケース会議を行い情報交換、支援方針の見直し等を行った。支援の実施状況の進行管理と関係機関との連絡調整を行った。	① 実務者会議の開催	回	目標値	12	12	12	12	12	児童福祉法第25条に基づき設置しており、関係機関と連携し、一定の成果を上げている。取扱案件が複雑化及び増加傾向にあり、今後においては、専門的な人員体制により組織を更に強化し、関係機関との連携及び支援や見守りが必要である。	B.見直しの上で継続-1 拡充
							実績値	12	-	-	-	-		
							% 達成率	100%	-	-	-	-		
							目標値	-	-	-	-	-		
18	保護者負担金減免事業補助事業	子育て支援課	放課後児童クラブを利用する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、保護者負担金の一部を助成することにより円滑な放課後児童クラブの利用促進を図り、児童の健全育成を支援する。	37人の対象児童に667,478円の保護者負担金の減免を行った。	① 減免額	円	目標値	700,000	700,000	700,000	700,000	700,000	保護者負担金の一部を助成することによって利用促進を図り、児童の健全育成の支援に一定の成果を上げている。要綱改正を行い、より利用しやすい制度となったことから、今後においては申請数が増えることが予想され、児童の健全育成に努めなければならない。	A.現状のまま継続
							実績値	667,478	-	-	-	-		
							% 達成率	95%	-	-	-	-		
							目標値	-	-	-	-	-		
19	放課後児童クラブ巡回派遣事業委託事業	子育て支援課	放課後児童クラブへの作業療法士による巡回派遣を実施し、支援を担当する職員や児童の保護者に対し、障がいや特性の早期把握、早期対応のための助言等の支援を行う。	6クラブに対し巡回派遣を行い、1クラブ当たり平均25人の児童が参加した。	① 参加児童数	人	目標値	30	30	30	30	30	令和3年度は新型コロナの影響により希望どおりの箇所数とならなかったが、支援を担当する職員や児童の保護者に対し、障がいや特性の早期把握、早期対応のための助言等の支援を行い一定の成果を上げている。 今後においても作業療法士による巡回派遣を継続して行い、担当職員や保護者に対し、必要な助言や支援を行っていかなければならない。	A.現状のまま継続
							実績値	25	-	-	-	-		
							% 達成率	83%	-	-	-	-		
							目標値	-	-	-	-	-		
20	放課後児童健全育成事業	子育て支援課	保護者が労働等により、昼間家庭にいない小学生に対し、放課後や長期休みに適切な遊びや生活の場を与え、健全な育成を図る。	13か所の放課後児童クラブで634人の登録児童を受入れを行った。	① 登録児童数	人	目標値	550	550	550	500	500	保護者が労働等で昼間家庭にいない小学生に対し、放課後や長期休みに適切な遊びや生活の場を与えることができたことで、一定の成果を上げている。 今後においては、高まる需要に対し支援員や補助員の確保について努めていかなければならない。	A.現状のまま継続
							実績値	634	-	-	-	-		
							% 達成率	115%	-	-	-	-		
							目標値	-	-	-	-	-		

第2期豊後大野市まち・ひと・しごと創生総合戦略

基本目標②「豊かなひとを育む」

基本的方向②-2「結婚・妊娠・出産・子育て・教育環境の充実」	具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ●市内の独身者の結婚促進・婚活サポーターの育成 ●出会いサポートセンター「OITAえんむす部」や他市町村との広域的な連携 ●地域子育て支援拠点事業等の子育て支援サービスの充実 ●子育て支援情報の提供、相談・助言の体制整備 ●放課後児童クラブ・児童館の充実 ●子どもの貧困対策の推進 ●多様な保育サービスの充実 ●小中一貫教育校設置の推進 ●キャリア教育の推進 ●コミュニティ・スクールの充実 ●郷土学の推進 ●安全で快適な学校（幼稚園）施設・設備の充実 ●経済的・地理的条件が不利な子どもに対する支援 ●大分県立三重総合高等学校への支援 	重要業績評価指標（KPI）	目標値（2025年度）	実績値（2021年度）
			5年後婚姻数推計値	105組	93組
			地域子育て支援センター実施箇所数及び利用人数（累積）	6か所 15,000人	6か所 8,867人
			よろしく会員の利用人数（累積）	100人	75人
			小・中一貫教育校の設置数（累積）	7校	1校

取組内容

No.	事業名	所管課	事業の目的と内容	活動実績	成果指標	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7	内部評価		
													所管課の所見	今後の方針	
21	児童館運営事業	子育て支援課	児童、乳幼児及びその保護者相互の交流の場をつくり、母親クラブ等の地域組織活動の育成を図る。	5か所の児童館で延べ11,450人に対し、児童等の遊びの場や親子の交流の場を提供した。	① 児童館利用人数	人	目標値	11,500	11,500	11,500	11,500	11,500	児童福祉法に規定する児童厚生施設である。児童や乳幼児及びその保護者相互の交流の場であり、児童の健全育成に必要な活動で一定の成果を上げている。今後は、利用者が非常に少ない児童館について、将来に向けてのあり方を検討する必要がある。	A.現状のまま継続	
							実績値	11,450	-	-	-	-			
							%	達成率	99.6%	-	-	-			-
							② -	目標値	-	-	-	-			-
22	支援対象児童等見守り強化事業	子育て支援課	新型コロナウイルス感染症の影響により、子どもの見守り機会が減少し、児童虐待のリスクが高まる恐れがあることを踏まえ、支援ニーズの高い子ども等を見守り、必要な支援につなげることができる体制の強化を推進するため、子どもの居宅を訪問するなどし、食事の提供等を通じた子どもの見守り体制を強化する。	子ども食堂と連携して、週2回の食事の提供を行い、子どもの状況把握を行った。年間99日、1日コロナのため臨時に中止にした。要対協の構成メンバーにいたった子ども食堂と相互連携し、毎月情報共有をし、地域における子どもの見守り体制の強化を支援した。	① 子どもの見守りのための食事の提供	食	目標値	3,500	4,000	4,000	4,000	4,000	見守りの必要な子どもの居宅を訪問し、継続的な関わりが必要な家庭に対し食事提供を行うなど生活状況の把握をすることができた。更に必要な家庭には家事援助等の支援結ぶことができたことで一定の成果を上げている。今後についても継続して支援を行い、ヤングケアラーの家庭に対しても、この事業を支援策として多機能的支援につなげていかなければならない。	B.見直しの上で継続-2 手段等の改善	
							実績値	3,351	-	-	-	-			
							%	達成率	96%	-	-	-			-
							② -	目標値	-	-	-	-			-
23	公立教育・保育施設管理運営事業	子育て支援課	幼児期の教育・保育は人格形成の基盤と生涯にわたる学習の基礎を培う極めて重要なものであり、子どもたちへの質の高い教育・保育の実施に努めます。また、保護者や地域の子育て力の向上を支援するため、保育サービスの拡充を図ります。	園児一人ひとりの発達状況に応じた保育・教育を実施した。また保護者や地域のニーズに応え、一時保育、延長保育、病後児保育事業を実施した。さらに、職員はスキルアップのための研修に参加した。	① 「安心して子どもを預けることができる」と回答した割合	%	目標値	100	100	100	100	100	市内唯一の公立保育園として、関係機関と連携を取り合い、個々の発達状況・特性にあった保育・教育を実施し、一定の成果を上げている。今後においても、職員のスキルアップを図り、保護者のニーズに応えながら、地域とともに豊かな人間性をもった園児の育成に努めていかなければならない。	A.現状のまま継続	
							実績値	96.5	-	-	-	-			
							%	達成率	97%	-	-	-			-
							② 「子ども一人一人を理解し、大切に保育している」と回答した割合	%	目標値	100	100	100			100
24	特別支援保育事業	子育て支援課	保育を必要とする児童のうち、心身に障がいや有する者の保育所における受入れを促進し、健常児と同程度の保育を実施することで、障がい児の健全な発達を図る。	8か所の保育所等が障がい児を受け入れるために職員を加配し17人の園児を保育した。	① 受入人数	人	目標値	10	10	10	10	10	障がい児が集団生活を通じて心身の健全な発達を促すためにも必要な事業であり、一定の成果を上げている。同年代の児童においても優しさ思いやりを育んでいくなど、今後においても必要な事業である。	A.現状のまま継続	
							実績値	17	-	-	-	-			
							%	達成率	170%	-	-	-			-
							② -	目標値	-	-	-	-			-
25	延長保育事業	子育て支援課	就労形態の多様化に伴い、開所時間を超えて在籍園児を保育する。	10か所の私立保育所等で延べ353人の園児に延長保育を行った。	① 利用人数	人	目標値	450	450	450	450	450	急な残業等で通常の保育時間を延長して行う保育であり、保護者の仕事等社会的活動と子育ての両立の支援に、一定の成果を上げている。コロナ感染が収束に向かうにつれて増加していくと予想しており、今後においても必要な事業である。	A.現状のまま継続	
							実績値	353	-	-	-	-			
							%	達成率	78%	-	-	-			-
							② -	目標値	-	-	-	-			-

第2期豊後大野市まち・ひと・しごと創生総合戦略

資料7

基本目標②「豊かなひとを育む」

基本的方向②-2「結婚・妊娠・出産・子育て・教育環境の充実」	具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ●市内の独身者の結婚促進・婚活サポーターの育成 ●出会いサポートセンター「OITAえんむす部」や他市町村との広域的な連携 ●地域子育て支援拠点事業等の子育て支援サービスの充実 ●子育て支援情報の提供、相談・助言の体制整備 ●放課後児童クラブ・児童館の充実 ●子どもの貧困対策の推進 ●多様な保育サービスの充実 ●小中一貫教育校設置の推進 ●キャリア教育の推進 ●コミュニティ・スクールの充実 ●郷土学の推進 ●安全で快適な学校（幼稚園）施設・設備の充実 ●経済的・地理的条件が不利な子どもに対する支援 ●大分県立三重総合高等学校への支援 	重要業績評価指標（KPI）	目標値（2025年度）	実績値（2021年度）
			5年後婚姻数推計値	105組	93組
			地域子育て支援センター実施箇所数 及び利用人数（累積）	6か所 15,000人	6か所 8,867人
			よろしく会員の利用人数（累積）	100人	75人
			小・中一貫教育校の設置数（累積）	7校	1校

取組内容

No.	事業名	所管課	事業の目的と内容	活動実績	成果指標	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7	内部評価		
													所管課の所見	今後の方針	
26	預かり保育事業	子育て支援課	子ども・子育て支援事業を実施し、子ども・保護者の置かれている環境に応じた適切な利用を促進する。	7か所の私立保育所等で延べ3,234人の子どもを預かり保育を行った。	① 利用人数	人	目標値	4,000	4,000	3,900	3,900	3,800	幼稚園機能部分で希望者を対象に、通常の教育時間の前後や長期休業期間に教育活動を行うことで、一定の成果を上げている。感染が収束に向かうにつれて増加していくと予想しており、今後においても必要な事業である。	A.現状のまま継続	
							実績値	3,234	-	-	-	-			
							% 達成率	81%	-	-	-	-			
							② -	目標値	-	-	-	-			-
								実績値	-	-	-	-			-
								% 達成率	-	-	-	-			-
27	一時保育事業	子育て支援課	保育所等を利用していない家庭において、一時的に家庭での保育が困難となった場合に、児童を一時的に預かる。	6か所の私立保育所等で延べ174人の子どもを一時保育を行った。	① 利用人数	人	目標値	350	350	350	350	350	保育所等を利用していない家庭において、何らかの理由で子どもをみられないときに、日中一時的に保育所等が預かることで子育て支援に一定の成果を上げている。今後においては、本事業に対する補助基準が国基準を大幅に下回っているため人員の確保に苦慮していることから、補助基準の見直しについて検討していく必要がある。	B.見直しの上で継続-1 拡充	
							実績値	174	-	-	-	-			
							% 達成率	50%	-	-	-	-			
							② -	目標値	-	-	-	-			-
								実績値	-	-	-	-			-
								% 達成率	-	-	-	-			-
28	病後児保育事業委託事業	子育て支援課	病気の回復期の児童を一時預かりすることで、保育所等に入所している児童等の保護者の仕事等社会的活動と子育て等の家庭生活との両立を応援する。	3か所の病児保育施設に病気の回復期の児童を一時預かりする事業を委託し、延べ589人の利用があった。	① 利用人数	人	目標値	700	700	700	700	700	令和3年10月から、広域化・ICT化を行ったことにより、県内全域でスマホから予約しできるようになる等利便性が上がり、一定の成果を上げている。今後においても、保護者の仕事等社会的活動と子育ての両立の応援に努めなければならない。	A.現状のまま継続	
							実績値	589	-	-	-	-			
							% 達成率	84%	-	-	-	-			
							② -	目標値	-	-	-	-			-
								実績値	-	-	-	-			-
								% 達成率	-	-	-	-			-
29	小中一貫コーディネーター活用事業	学校教育課	会計年度任用職員として小中一貫コーディネーターを採用し小中一貫校の設置を進めていく。 ・豊後大野市の将来を担う児童生徒の育成のため 小中一貫教育、郷土学を柱にした教育改革を推進する。 ・小中一貫教育を実施していくことで、地域に学校を残し持続可能な地方の創造を図る。	教職員はもとより保護者会での説明を2地区、自治会説明を3地区で実施し、一貫校への取り組みを啓発した。 その他にも郷土学に対しての学習資料の作成や、校舎建築に対するアンケート、9年間を見通した教育目標の作成等を実施しコーディネーターとして活動した。	① 小中一貫校の設置	校	目標値	1	2	4	5	7	会計年度任用職員として小中一貫コーディネーターを採用し小中一貫校の設置を進めていく事業については、実績から見て達成できたと評価する。	A.現状のまま継続	
							実績値	1	-	-	-	-			
							% 達成率	100%	-	-	-	-			
							② -	目標値	-	-	-	-			-
								実績値	-	-	-	-			-
								% 達成率	-	-	-	-			-
30	郷土の先輩事業	学校教育課	豊後大野市「郷土の先輩特別授業」は、豊後大野市出身で活躍されている先輩を中学校に特別講師として招聘し、講話（特別授業）を通して、市立小中学校児童・生徒が将来について考えるきっかけづくりするとともに、将来の夢や希望を目指して取り組もうとする意欲的な態度を醸成する。	実施日・対象 ※7中学校：計491名 7月6日(火) 清川中学校全校生徒、三重中学校3年生 7月12日(月) 大野中学校全校生徒、朝地中学校全校生徒、緒方中学校全校生徒 7月14日(水) 千歳中学校全校生徒、犬飼中学校全校生徒	① 生徒の評価	%	目標値	60	60	60	60	60	豊後大野市「郷土の先輩特別授業」は、豊後大野市出身で活躍されている先輩を中学校に特別講師として招聘し、講話（特別授業）を通して、市立小中学校児童・生徒が将来について考えるきっかけづくりするとともに、将来の夢や希望を目指して取り組もうとする意欲的な態度を醸成する事業については、実績から見て達成できたと評価する。	B.見直しの上で継続-2 手段等の改善	
							実績値	67	-	-	-	-			
							% 達成率	112%	-	-	-	-			
							② -	目標値	-	-	-	-			-
								実績値	-	-	-	-			-
								% 達成率	-	-	-	-			-

第2期豊後大野市まち・ひと・しごと創生総合戦略

資料7

基本目標②「豊かなひとを育む」

基本的方向②-2「結婚・妊娠・出産・子育て・教育環境の充実」	具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ●市内の独身者の結婚促進・婚活サポーターの育成 ●出会いサポートセンター「OITAえんむす部」や他市町村との広域的な連携 ●地域子育て支援拠点事業等の子育て支援サービスの充実 ●子育て支援情報の提供、相談・助言の体制整備 ●放課後児童クラブ・児童館の充実 ●子どもの貧困対策の推進 ●多様な保育サービスの充実 ●小中一貫教育校設置の推進 ●キャリア教育の推進 ●コミュニティ・スクールの充実 ●郷土学の推進 ●安全で快適な学校（幼稚園）施設・設備の充実 ●経済的・地理的条件が不利な子どもに対する支援 ●大分県立三重総合高等学校への支援 	重要業績評価指標（KPI）	目標値（2025年度）	実績値（2021年度）
			5年後婚姻数推計値	105組	93組
			地域子育て支援センター実施箇所数 及び利用人数（累積）	6か所 15,000人	6か所 8,867人
			よろしく会員の利用人数（累積）	100人	75人
			小・中一貫教育校の設置数（累積）	7校	1校

取組内容

No.	事業名	所管課	事業の目的と内容	活動実績	成果指標	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7	内部評価	
													所管課の所見	今後の方針
31	キャリア教育推進事業	学校教育課	児童生徒が、将来自分らしい生き方を実現するため、職業講話による仕事に対する理解を深めるとともに、「匠のWAZA」「ジオ学習」「社会見学」等、体験的な「郷土学」の実施によって将来的を考える機会とし、さらに、豊後大野市を愛する郷土愛を育成する。	小中学校におけるキャリア教育の推進 ○小中学校「職業講話」実施 ・小学校高学年「職業講話」講師派遣/講師派遣：1校1人実施 ・中学校1年生「職業講話」講師派遣/講師派遣：2校8人実施 ○小学校「匠のWAZA」体験学習実施 講師派遣：5校15人の実施 対象児童・生徒については5校93人 ○中学校「職場体験学習」推進 5校で実施。 ○小中学校の「郷土学」の推進 18小中学校全てで実施 ※コロナ禍により、3割程度の事業が実施ができなかった。	① 小学校の授業や行事をキャリアの視点で見直しをしたか	%	目標値	90	92.5	95	97.5	100	児童生徒が、将来自分らしい生き方を実現するため、職業講話による仕事に対する理解を深めるとともに、「匠のWAZA」「ジオ学習」「社会見学」等、体験的な「郷土学」の実施によって将来的を考える機会とし、さらに、豊後大野市を愛する郷土愛を育成する事業については、実績から見て達成できたと評価する。	A.現状のまま継続
							実績値	90.9	-	-	-	-		
						%	達成率	101%	-	-	-	-		
							目標値	90	92.5	95	97.5	100		
32	特色ある学校づくり推進事業	学校教育課	平成25年度より開始した事業で、郷土学、小中一貫教育、学力向上、英語教育などをテーマとした取組を各学校が推進している。 ・学校を地域コミュニティの核として、地域一体で小中一貫教育校の設置を進め、連結型小中一貫教育で培った「ふるさとを愛する子ども」に「将来もこのまちに住みたい」という心情を育み、「持続可能なまちづくり」につなげていくことを目指していく。 (各小中学校に対する補助事業)	各学校において、特色を作るため。それぞれの形で、取り組みを行った。 郷土学については、コミュニティ・スクールをはじめとする地域の方々などの協力の下、ジオパークと関連付けたジオ学習や地域の伝統文化、地域の特色などについて学習し、また、農業体験や、地域に花を植え交流を行い推進した。小中一貫教育では、小学校と中学校が共通の学校教育目標を設定し、義務教育9年間の指導の一貫性を確保した。 なお、結果については、コロナ禍で実施できなかったシンポジウムを動画開催とし、ICT機器を利用した取り組みも展開した。	① 補助事業実施率	%	目標値	100	100	100	100	100	平成25年度より開始した事業で、郷土学、小中一貫教育、学力向上、英語教育などをテーマとした取組を各学校が推進する事業については達成できたと評価する。	B.見直しの上で継続-2 手段等の改善
							実績値	100	-	-	-	-		
						%	達成率	100%	-	-	-	-		
							目標値	-	-	-	-	-		
33	学校教育力向上対策事業	学校教育課	豊後大野市教育委員会から地域全体に情報の発信や研修、学校生活の生徒に対する調査等を行うことにより、管内の小中学校の教育力の向上を目指ことを目的として実施する事業	学校教育基本方針として、「主体的な自己実現」のできる子どもの育成（ヘプタゴン教育）を推進しています。 その中で「確かな学力の育成」を掲げ、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を行っています。 調査の結果をもとに研修を深め、教職員の力量向上を行うとともに、ポスター作成など、子どもたちや保護者に対して、広報活動を行っています。	① 学力の分析の実施率	%	目標値	100	100	100	100	100	豊後大野市教育委員会から地域全体に情報の発信や研修、学校生活の生徒に対する調査等を行うことにより、管内の小中学校の教育力の向上を目指ことを目的として実施する事業については、実績から見て達成できたと評価する。	A.現状のまま継続
							実績値	100	-	-	-	-		
						%	達成率	100%	-	-	-	-		
							目標値	-	-	-	-	-		
34	資料館運営事業	社会教育課	資料館を基本施設として、各公民館等と共に市民等へ文化財に接する機会や情報を提供し、文化意識の高揚を図る	歴史的に重要な資料（古文書、古写真）の収集・公開・調査や、展示公開を行った。 またジオパークの拠点施設としての学校教育でのふるさと学習の支援や、市民の生涯学習の拠点施設としての学習などを行った。	① 資料館入館者数	人	目標値	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	新型コロナウイルス蔓延防止対策のため、一部達成できなかった指標もあるが、新資料館開館に伴う入館者の増加、小中学校の見学による入館者数の増加があり、資料館運営事業は大きな成果があったといえる。今後、入館者の減少は想定されることであるので、企画展示やPR活動などを行い、今までに収集した歴史資料・情報を市民に還元することが求められる。	A.現状のまま継続
							実績値	12,404	-	-	-	-		
						%	達成率	1240%	-	-	-	-		
							目標値	103	103	103	100	100		
35	小中学校ICT環境整備事業	学校教育課	GIGAスクール構想をはじめとした各種補助事業を有効活用し、学校のICT環境の整備・充実を図り、情報化社会に適切に対応していくことのできる児童生徒の情報活用能力を育成する情報教育の充実を図る。また、課題の発見と解決に向けた主体的かつ協働的な学びを充実するとともに、児童生徒の情報活用能力を育成するために、ICTを活用した教育を推進する。	GIGAスクール構想に基づき、市内の小中学校に対して、ICT教育に必要な授業支援や端末の整備及びICT機器の維持管理を実施した。 ・修繕費（タブレット修繕等）・学校教育ICT支援員業務委託料（1名：月16日勤務）指導者向けに端末を活用した授業支援や各種アプリの使用に関する研修を56回実施・ソフトウェア導入作業委託料・フィルタリングソフトの導入・庁用器具費 教職員に対してタブレット端末等整備を実施 合計購入数237台	① ICT機器を使って授業ができる教職員の割合	%	目標値	80	82	83	84	85	GIGAスクール構想をはじめとした各種補助事業を有効活用し、学校のICT環境の整備・充実を図り、情報化社会に適切に対応していくことのできる児童生徒の情報活用能力を育成する情報教育の充実を図る。 また、課題の発見と解決に向けた主体的かつ協働的な学びを充実するとともに、児童生徒の情報活用能力を育成するために、ICTを活用した教育を推進事業については実績から見て達成できたと評価する。 ※令和4年度より、振興事業等で分離しているICTの予算として統合	B.見直しの上で継続-1 拡充
							実績値	79.1	-	-	-	-		
						%	達成率	99%	-	-	-	-		
							目標値	100	100	100	100	100		
%	実績値	100	-	-	-	-								
	達成率	100%	-	-	-	-								

第2期豊後大野市まち・ひと・しごと創生総合戦略

基本目標②「豊かなひとを育む」

基本的方向②-2「結婚・妊娠・出産・子育て・教育環境の充実」	具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ●市内の独身者の結婚促進・婚活サポーターの育成 ●出会いサポートセンター「OITAえんむす部」や他市町村との広域的な連携 ●地域子育て支援拠点事業等の子育て支援サービスの充実 ●子育て支援情報の提供、相談・助言の体制整備 ●放課後児童クラブ・児童館の充実 ●子どもの貧困対策の推進 ●多様な保育サービスの充実 ●小中一貫教育校設置の推進 ●キャリア教育の推進 ●コミュニティ・スクールの充実 ●郷土学の推進 ●安全で快適な学校（幼稚園）施設・設備の充実 ●経済的・地理的条件が不利な子どもに対する支援 ●大分県立三重総合高等学校への支援 	重要業績評価指標（KPI）	目標値（2025年度）	実績値（2021年度）
			5年後婚姻数推計値	105組	93組
			地域子育て支援センター実施箇所数 及び利用人数（累積）	6か所 15,000人	6か所 8,867人
			よろしく会員の利用人数（累積）	100人	75人
			小・中一貫教育校の設置数（累積）	7校	1校

取組内容

No.	事業名	所管課	事業の目的と内容	活動実績	成果指標	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7	内部評価	
													所管課の所見	今後の方針
36	遠距離通学事業	学校教育課	遠距離通学児童生徒の通学手段の確保、遠距離通学による保護者負担の軽減を図る。	遠距離通学児童生徒の通学手段の確保、遠距離通学による保護者負担の軽減を図るため、定期券の補助及び自転車購入費等の一部補助を行った。 定期券補助 45名 自転車補助 3名 徒歩等補助 9名 該当者への周知を徹底した	①	目標値	-	-	-	-	-	遠距離通学児童生徒の通学手段の確保、遠距離通学による保護者負担の軽減を図るについては、実績から見て達成できたと評価する。	A.現状のまま継続	
						実績値	-	-	-	-	-			
						% 達成率	-	-	-	-	-			
						目標値	-	-	-	-	-			
37	スクールバス運行管理事業	学校教育課	遠距離通学児童生徒の通学手段の確保、遠距離通学による保護者負担の軽減を図る。	スクールバス（コミュニティバス）及び送迎タクシーの運行を実施。※該当者への周知を徹底した ○スクールバス運行管理事業…スクールバスまたは送迎タクシーの運行による通学手段の確保をした。<対象者：遠距離通学児童・生徒158人/運行路線：21路線> スクールバス運行委託料【19路線】送迎タクシー運行委託料【3路線】臨時送迎タクシー借上料【随時】	①	目標値	-	-	-	-	-	遠距離通学児童生徒の通学手段の確保、遠距離通学による保護者負担の軽減を図るについては、実績から見て達成できたと評価する。	A.現状のまま継続	
						実績値	-	-	-	-	-			
						% 達成率	-	-	-	-	-			
						目標値	-	-	-	-	-			
38	就学援助事業	学校教育課	子どもが成長する過程において、等しく勉学に励むことができる環境づくりを進めることが必要であり、教育格差の解消に向け、家庭環境などにより就学が困難な児童生徒を対象とした支援を行う。 ※対象：生活保護世帯に準ずる世帯	豊後大野市学校児童生徒就学援助規則第4条及び第5条に基づき、豊後大野市立小中学校に在学する児童生徒の保護者で生活保護世帯に準ずる程度に困窮している世帯等の保護者に対して、就学に必要な費用の補助を実施した。	①	目標値	-	-	-	-	-	子どもが成長する過程において、等しく勉学に励むことができる環境づくりを進めることが必要であり、教育格差の解消に向け、家庭環境などにより就学が困難な児童生徒を対象とした支援を行う事業については、実績から見て達成できたと評価する。	A.現状のまま継続	
						実績値	-	-	-	-	-			
						% 達成率	-	-	-	-	-			
						目標値	-	-	-	-	-			
39	特別支援教育就学奨励事業	学校教育課	特別支援学級に就学する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、特別支援学級の児童生徒を対象とした支援を行う。	市町村が特別支援学級に就学する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、その負担能力の程度に応じ、特別支援学級への就学のため必要な学用品や修学旅行費、給食費の援助を実施した。	①	目標値	-	-	-	-	-	特別支援学級に就学する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、特別支援学級の児童生徒を対象とした支援を行う事業については、実績から見て達成できたと評価する。	A.現状のまま継続	
						実績値	-	-	-	-	-			
						% 達成率	-	-	-	-	-			
						目標値	-	-	-	-	-			
40	要保護児童生徒援助事業	学校教育課	子どもが成長する過程において、等しく勉学に励むことができる環境づくりを進めることが必要であり、教育格差の解消に向け、家庭環境などにより就学が困難な児童生徒を対象とした支援を行う。 ※対象：生活保護受給世帯	生活保護法第6条第2項に規定する生活保護世帯に対し就学に必要な修学旅行費・医療費(歯科)の援助を実施した	①	目標値	-	-	-	-	-	子どもが成長する過程において、等しく勉学に励むことができる環境づくりを進めることが必要であり、教育格差の解消に向け、家庭環境などにより就学が困難な児童生徒を対象とした支援を行う事業については、実績から見て達成できたと評価する。	A.現状のまま継続	
						実績値	-	-	-	-	-			
						% 達成率	-	-	-	-	-			
						目標値	-	-	-	-	-			

基本目標②「豊かなひとを育む」

基本的方向②-2「結婚・妊娠・出産・子育て・教育環境の充実」	具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ●市内の独身者の結婚促進・婚活サポーターの育成 ●出会いサポートセンター「OITAえんむす部」や他市町村との広域的な連携 ●地域子育て支援拠点事業等の子育て支援サービスの充実 ●子育て支援情報の提供、相談・助言の体制整備 ●放課後児童クラブ・児童館の充実 ●子どもの貧困対策の推進 ●多様な保育サービスの充実 ●小中一貫教育校設置の推進 ●キャリア教育の推進 ●コミュニティ・スクールの充実 ●郷土学の推進 ●安全で快適な学校（幼稚園）施設・設備の充実 ●経済的・地理的条件が不利な子どもに対する支援 ●大分県立三重総合高等学校への支援 	重要業績評価指標（KPI）	目標値（2025年度）	実績値（2021年度）
			5年後婚姻数推計値	105組	93組
			地域子育て支援センター実施箇所数及び利用人数（累積）	6か所 15,000人	6か所 8,867人
			よろしく会員の利用人数（累積）	100人	75人
			小・中一貫教育校の設置数（累積）	7校	1校

取組内容

No.	事業名	所管課	事業の目的と内容	活動実績	成果指標	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7	内部評価	
													所管課の所見	今後の方針
41	三重総合高校の明日を拓く会補助事業	学校教育課	本市唯一の高等学校である三重総合高校を存続させるために支援を行う	・三重総合高校の視察実施 ・「三重総合高校の明日を拓く会」への支援 ・三重総合高校と市内小中学校との交流	①		目標値	-	-	-	-	-	本市唯一の高等学校である三重総合高校を存続させるために支援を行うについては、新型コロナウイルス感染症の関係により実施できない事業が多く補助金支給額は少なくなったが、市内からの進学率は微増しており概ね達成できたと評価する。	A.現状のまま継続
							実績値	-	-	-	-	-		
					%	達成率	-	-	-	-	-			
					②		目標値	-	-	-	-			
							実績値	-	-	-	-	-		
					%	達成率	-	-	-	-	-			

第2期豊後大野市まち・ひと・しごと創生総合戦略進行管理表

基本目標②「豊かなひとを育む」

基本的方向②-4「関係人口の創出・拡大」	具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ●多機能型関係人口拠点施設の整備 ●二拠点居住による新しいライフスタイルの提供 ●都市住民、市民、地域外企業、地元企業、観光客等が交流する機会の提供 ●自治会等による他出子の組織化 ●ローカルベンチャーの立ち上げの支援 	重要業績評価指標（KPI）	目標値（2025年度）	実績値（2021年度）
			拠点施設の利用者数（累積）	5,200人	-
			拠点施設の利活用による 新規事業創出数（累積）	22件	-
			拠点施設で行うイベント・ セミナー等の参加者数（累積）	400人	-

取組内容

No.	事業名	所管課	事業の目的と内容	活動実績	成果指標	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7	内部評価	
													所管課の所見	今後の方針
1	関係人口創出事業	まちづくり推進課	新しい時代の流れをつかみ、豊後大野の人や地域との深いつながりを築き、多様な人材の確保、起業や移住定住につなげていくため、二拠点居住やテレワークなどの4つの事業コンテンツを連動させたプラットフォームの構築に取り組む。 都市住民などの多様な人材と地域内人材との融合により、その人たらしさを発揮した新たなビジネスの創出や、豊後大野出身者など外から地域を支える人材の確保など、関係人口の創出及び拡大に取り組む。	旧歴史民俗資料館を改修し、多機能型の拠点施設を整備した。また、新たな施設の条例を制定し、指定管理制度を導入のため、選定及び決定を行った。また、令和4年度から実施する事業プログラムを策定した。	① 事業創出数（累積）	件	目標値	-	3	5	7	7	指定管理を実施し、起業・創業支援に取り組むとともに関係人口の創出・拡大に努める。	A.現状のまま継続
							実績値	-	-	-	-			
						%	達成率	-	-	-	-			
							目標値	-	-	-	-			
							実績値	-	-	-	-			
						%	達成率	-	-	-	-			

第2期豊後大野市まち・ひと・しごと創生総合戦略進行管理表

基本目標③「豊かな自然・地域を未来へつなげる」

基本的方向③-1「ジオ・自然との共生」	具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ●体験型自然教育や自然保護思想の啓発等の自然教育の推進 ●ジオサイトと道の駅や食を絡めた「体験型」・「交流型」の商品の造成 ●「祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク推進協議会」事業の推進 ●ユネスコエコパークの普及啓発活動の推進 ●本市独自のユネスコエコパーク次世代育成事業 	重要業績評価指標（KPI）	目標値（2025年度）	実績値（2021年度）
			ジオガイド認定者数（累積）	130人	97人
			ジオパークフレンドショップ 事業者数（累積）	45事業所	34事業所
			エコパーク普及啓発活動 自然学習会参加者数（累積）	700人	57人

取組内容

No.	事業名	所管課	事業の目的と内容	活動実績	成果指標	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7	内部評価	
													所管課の所見	今後の方針
1	エコパーク推進事業	商工観光課	ユネスコエコパークの普及啓発や自然に触れるイベントの実施や、ユネスコエコパークエリアであることを周知する看板などを設置することで、「祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク」の普及啓発や、豊後大野市の宝である「豊かな生物多様性に育まれた自然の恵み」を将来に引き継ぐことを目的とする。	エコパークを広く周知するため、周遊看板を計6箇所設置した。また、ジオパークと共同でオンラインシボジウムを開催した。そのほか、エコパークの仕組みや生物多様性の保全に理解を深めるツアーを行った。	① エコパーク普及啓発活動、自然学習会参加者数	人	目標値	70	340	460	580	700	「祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク推進協議会」で「保全」、「学術研究」、「持続可能な発展」に関する各種事業に取り組んでいる。また、市独自でも看板の作成やイベントの開催等によりエコパークの普及啓発活動を行っている。引き続き協議会の事業に取り組むとともに、市独自の事業を継続していく必要がある。	A.現状のまま継続
						%	実績値	57	-	-	-	-		
					② -	人	目標値	-	-	-	-	-		
						%	実績値	-	-	-	-	-		
2	ジオプロジェクト推進事業	商工観光課	ジオパーク基本計画に基づきジオサイトの保護・保全をするとともに、市民への啓発・普及活動により次世代に継承する。また、ジオサイトと道の駅や食を絡めた「体験型」・「交流型」の商品を造成し地域経済の活性化を図る。	ジオパーク訪問者を拠点施設やジオサイト等へ案内するための案内看板を市内14か所に設置した。また、ジオパーク専門員を雇用し、学術研究や防災など専門的活動を行った。また、ジオパーク活動を行うジオパーク推進協議会へ負担金を支出した。	① ジオガイド認定者数（累積）	人	目標値	105	110	120	125	130	ジオパークの基本理念である、「教育」・「保護・保全」・「持続可能な発展」を基本として各種事業に取り組んでいる。特に教育活動は高い評価を得ている。引き続き効果等を検証しながら各種事業に取り組む必要がある。	A.現状のまま継続
						%	実績値	97	-	-	-	-		
					② ジオパークフレンドショップ事業者数（累積）	事業所	目標値	37	39	41	43	45		
						%	実績値	34	-	-	-	-		
						%	達成率	92%	-	-	-	-		

第2期豊後大野市まち・ひと・しごと創生総合戦略進行管理表

基本目標③「豊かな自然・地域を未来へつなげる」

基本的方向③-2「移住・定住の促進」	具体的な取組	●ウェブサイトやSNSを活用した地域の魅力的な情報発信と情報拡散の取組	重要業績評価指標（KPI）	目標値（2025年度）	実績値（2021年度）
		●インキュベーションファーム事業による移住者への支援	各種移住施策による移住者数	100人	96人
		●移住コーディネーターとの連携による相談支援体制の強化の取組	インキュベーションファーム事業による移住者数	3組6人	2組4人
		●関係人口の創出・拡大のための取組			

取組内容

No.	事業名	所管課	事業の目的と内容	活動実績	成果指標	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7	内部評価		
													所管課の所見	今後の方針	
1	定住住宅補助事業（不動産／家財／引越／空き家改修（県内））	まちづくり推進課	市内に存在する空き家の有効活用による、地域活性化や移住定住の促進を図るため、空き家バンク制度を活用した市外移住者や空き家所有者に対し、補助金を交付する。	<ul style="list-style-type: none"> 情報発信による制度周知 空き家改修補助金 8件 空き家家財道具等処分補助金 7件 不動産契約仲介手数料補助金（経過措置） 1件 引越費用補助金（経過措置） 1件 	① 市外からの移住者数	人	目標値	60	70	80	90	100	移住定住策として、空き家活用を推進する。	A.現状のまま継続	
							実績値	96	-	-	-	-			
							% 達成率	160%	-	-	-	-			
							目標値	-	-	-	-	-			
					② -		実績値	-	-	-	-				
							% 達成率	-	-	-	-				
2	定住住宅補助事業（空き家改修（県外））	まちづくり推進課	市内に存在する空き家の有効活用による、地域活性化や移住定住の促進を図るため、空き家バンク制度を活用した県外移住者に対し、補助金を交付する。	<ul style="list-style-type: none"> 情報発信による制度周知 空き家改修補助金の交付（県外移住者分） 3件 	① 市外からの移住者数	人	目標値	60	70	80	90	100	移住定住策として、空き家活用を推進する。	A.現状のまま継続	
							実績値	96	-	-	-	-			
							% 達成率	160%	-	-	-	-			
							目標値	-	-	-	-	-			
					② -		実績値	-	-	-	-				
							% 達成率	-	-	-	-				
3	定住住宅補助事業（不動産／家財／引越／（県外））	まちづくり推進課	市内に存在する空き家の有効活用による、地域活性化や移住定住の促進を図るため、空き家バンク制度を活用した県外移住者や空き家所有者に対し、仲介手数料補助、家財道具等の処分費用に対する補助、引越し補助をおこなう。	<ul style="list-style-type: none"> 情報発信による制度周知 空き家家財道具等処分補助金交付（県外移住者分） 3件 	① 市外からの移住者数	人	目標値	60	70	80	90	100	移住定住策として事業効果はあったが、空き家の活用促進にシフトするため、仲介手数料と引越し費用の助成については終了とする。	A.現状のまま継続	
							実績値	96	-	-	-	-			
							% 達成率	160%	-	-	-	-			
							目標値	-	-	-	-	-			
					② -		実績値	-	-	-	-				
							% 達成率	-	-	-	-				
4	空き家成約奨励金給付事業	まちづくり推進課	市内に存在する空き家の有効活用を通じた、地域活性化や移住定住を促進するため、空き家バンク制度を通じた物件の成約の際に物件所有者に奨励金を交付するもの。	<ul style="list-style-type: none"> 情報発信による制度周知 空き家成約奨励金の交付 20件 	① 空き家バンク成約件数	件	目標値	20	20	25	25	30	移住定住策として空き家の活用を推進する。	A.現状のまま継続	
							実績値	26	-	-	-	-			
							% 達成率	130%	-	-	-	-			
							目標値	15	15	20	20	25			
					② 奨励金交付件数	件	実績値	20	-	-	-				
							% 達成率	133%	-	-	-				
5	インキュベーションファーム事業	農業振興課	"次代の農業及び地域を担う新規就農者をホームページ等を通じて全国から募集し、次代の豊後大野市農業の担い手を確保する。また、新規就農者技術習得研修施設（インキュベーションファーム）における栽培・管理等の実践研修、簿記研修等の農業経営研修により、新規就農者の育成を図ることを目的とする。"	<ul style="list-style-type: none"> 第9期生の就農支援 2組就農 第10期生の2年目の研修支援 2組 第11期生の募集 2組入校 	① 研修生の就農		組	目標値	2	2	3	3	3	令和3年度までに21組42名が研修を終了する等、大きな成果を上げている。今後も、新規就農者確保対策の柱として推進し、他市との差別化を図りながら研修生の確保に努める。	B.見直しの上で継続-1 拡充
								実績値	2	-	-	-	-		
						% 達成率		100%	-	-	-	-			
						目標値		2	2	3	3	3			
					② 研修生の確保	組	実績値	2	-	-	-				
							% 達成率	100%	-	-	-				

第2期豊後大野市まち・ひと・しごと創生総合戦略進行管理表

基本目標③「豊かな自然・地域を未来へつなげる」

基本的方向③-3「小規模集落の支援」	具体的な取組	●地域コミュニティの集いの場の環境整備	重要業績評価指標（KPI）	目標値（2025年度）	実績値（2021年度）	
		●地域の特性を生かしたコミュニティ活動の推進		地域振興協議会設置数（累積）	15協議会	7協議会
		●地域を支える人材育成		地域の支えあい活動立上げ（累積）	14か所	2か所
		●地域の支えあい活動立上げの支援				

取組内容

No.	事業名	所管課	事業の目的と内容	活動実績	成果指標	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7	内部評価			
													所管課の所見	今後の方針		
1	コミュニティ助成事業	まちづくり推進課	コミュニティ活動に必要な施設整備や備品購入等への支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティセンター助成事業 1団体 ・一般コミュニティ助成事業 2団体 ・地域づくり助成事業 1団体に助成金を交付。 	① 採択団体	%	目標値	5	5	5	5	5	地域コミュニティ活動が活性化するように、希望する団体には引き続き情報提供を行う。	A.現状のまま継続		
							実績値	4	-	-	-	-				
							達成率	80%	-	-	-	-				
							② -	目標値	-	-	-	-			-	
								実績値	-	-	-	-			-	
								達成率	-	-	-	-			-	
2	小規模集落対策委託事業	まちづくり推進課	高齢化率が50%を超える旧小学校区単位に設立された地域振興協議会に、地域の課題把握や協議会の運営等を行う地域支援員を配置し、住民が安心して暮らせる地域づくりの体制の整備を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 小規模集落対策事業業務委託の締結 ・7団体 ワークショップ等の開催 ・大野町東部・南部 ・緒方町小富士 ・三重町菅尾 計20回 	① 設置数	協議会	%	目標値	8	9	10	12	15	市民への支援体制の整備を検討し、引き続き支援を行う。	A.現状のまま継続	
								実績値	7	-	-	-	-			
								達成率	88%	-	-	-	-			
								② -	目標値	-	-	-	-			-
									実績値	-	-	-	-			-
									達成率	-	-	-	-			-
3	小規模集落等支援補助事業	まちづくり推進課	小規模集落等において、地域による自発的かつ主体的な地域づくりの推進を図るため、地域住民や地域コミュニティ組織等が自ら集落等生活圏の維持及び活性化を考え、活力ある生きがいの創出等に対する取組に対し経費の一部を補助することで豊かなコミュニティづくりの推進を図ることができる。	<ul style="list-style-type: none"> 小規模集落支援事業費補助金 ・申請団体：5団体 ・採択団体：2団体 	① 採択件数	件	%	目標値	2	2	2	2	2	市民のニーズに対応し、更に支援を続ける。	A.現状のまま継続	
								実績値	2	-	-	-	-			
								達成率	100%	-	-	-	-			
								② -	目標値	-	-	-	-			-
									実績値	-	-	-	-			-
									達成率	-	-	-	-			-
4	地域づくり交付金事業	まちづくり推進課	高齢化率が50%を超える旧小学校区単位に設立された地域振興協議会に、地域づくり計画に基づく活動を地域づくり交付金により支援し、地域の創意・工夫・責任による特色のある地域づくりの展開を図る。	地域づくり交付金の交付対象：7団体	① 設置数	協議会	%	目標値	8	9	10	12	15	市民のニーズに対応し、更に支援を続ける。	B.見直しの上で継続-1 拡充	
								実績値	7	-	-	-	-			
								達成率	88%	-	-	-	-			
								② -	目標値	-	-	-	-			-
									実績値	-	-	-	-			-
									達成率	-	-	-	-			-

第2期豊後大野市まち・ひと・しごと創生総合戦略進行管理表

基本目標③「豊かな自然・地域を未来へつなげる」

基本的方向③-4「広域連携の促進」	具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ●地域資源を有効に活用した施策の展開 ●幹事会以下7つの専門部会における広域的課題に対する取組 ●全県下共同消防指令システムの整備 	重要業績評価指標（KPI）	目標値（2025年度）	実績値（2021年度）
			大分都市広域圏での連携事業数（累積）	21事業	17事業

取組内容

No.	事業名	所管課	事業の目的と内容	活動実績	成果指標	単位	達成度	R3	R4	R5	R6	R7	内部評価		
													所管課の所見	今後の方針	
1	地域創生事業	まちづくり推進課	人口減少・少子高齢社会にあっても、圏域の中心都市である大分市が近隣の市町村と連携することで、活力ある社会経済を維持するため「大分都市広域圏」を形成。 大分市、別府市、臼杵市、津久見市、竹田市、豊後大野市、由布市、日出町の7市1町。	大分都市広域圏推進会議 大分都市広域圏ビジョン会議 各市町幹事・担当者会議 専門部会（8分野）	①	大分都市広域圏での連携事業数	事業	目標値	21	21	21	21	21	大分都市広域圏ビジョンに基づき事業実施を行う。	A.現状のまま継続
								実績値	17	-	-	-	-		
							%	達成率	81%	-	-	-	-		
								目標値	-	-	-	-	-		
								実績値	-	-	-	-	-		
							%	達成率	-	-	-	-	-		